

平成24年度 第2回 静岡市環境審議会 会議録

1 日 時 平成25年1月16日(水) 10時00分～11時45分

2 場 所 静岡市産学交流センター 7階 大会議室

3 出席者 (審議会委員12名) ※敬称略

会 長 岩堀 恵祐 (静岡県立大学環境科学研究所教授)

副会長 杉山 涼子 (富士常葉大学社会環境学部教授)

副会長 鈴木 滋彦 (静岡大学農学部教授)

委 員 久留戸 涼子 (常葉学園大学教育学部准教授)、丹沢哲郎 (静岡大学教育学部教授)、成田尚史 (東海大学海洋学部教授)、岩原 雅美 (市民公募)、中嶋 聡 (市民公募)、兼高 里佳 (NPO 法人しずおか環境教育研究会理事)、滝 早苗 (しずおか市消費者協会理事)、伊藤 雅淑 (静岡市環境保全推進協力会運営委員長)、大島 広美 (静岡地方気象台長)

(事務局職員)

杉山環境局長、小林環境創造部長、長澤環境創造部理事

(環境総務課) 小林課長、清参事兼統括主幹、青嶋参事兼統括主幹
梶山統括主幹

(清流の都創造課) 浅井課長、秋本参事兼統括主幹、田嶋統括主幹

(環境保全課) 松田課長、大村統括主幹、瀧統括主幹

(環境保健研究所) 鈴木所長、福地参事兼統括主幹、角替参事兼統括主幹、小林統括主幹

4 傍聴者 0人 (会場の都合上傍聴席はなし)

5 次 第

(1) 開 会 (司会：環境総務課 清参事兼統括主幹)

(2) 委嘱状交付式

(3) 環境局長挨拶

(4) 委員自己紹介

(5) 事務局紹介

(6) 審議

①会長及び副会長の選任について (進行：事務局)

②環境影響評価に係る専門家会議の設置について (以下進行：岩堀会長)

③エネルギーの地産地消に向けた方向性案について

(7) 報告

①静岡市生物多様性地域戦略について

②南アルプスユネスコエコパークについて

(8) 閉会 (司会：環境総務課 清参事兼統括主幹)

1. 審議

(1) 会長及び副会長の選任について

・委員改選後、初めての審議会であり、会長及び副会長が不在のため、本審議は議場の承認を得て、事務局が進行を行った。

・会長及び副会長は、静岡県審議会規則第2条第1項の規定により委員の互選により選出することとなっているため、選任方法について議場に諮ったところ、「事務局一任」とされ、事務局案として、会長には岩堀委員、副会長には杉山委員、鈴木委員を推薦。

・同案を議場に諮ったところ、賛成多数として事務局案のとおり承認された。

【会長】 岩堀 恵祐委員（静岡県立大学環境科学研究所教授）

【副会長】 杉山 涼子委員（富士常葉大学社会環境学部教授）

【副会長】 鈴木 滋彦委員（静岡大学農学部教授）

(2) 環境影響評価に係る専門家会議の設置について

【事務局説明】

- ・環境影響評価への対応に関する現在の状況と課題
- ・専門家会議の設置の必要性和組織の概要
- ・中央新幹線環境影響評価に対する本市の対応状況と今後のスケジュール

【質疑応答】

○岩堀会長

平成23年度に、本審議会にて答申した中央新幹線環境影響評価方法書に対する市長意見について、知事意見はトーンダウンした印象を持っている。また、現在も市に対して事業者から協議がないなど、解決策として市条例の制定を行う必要があり、答申の際も市長に提案させていただいた。

今回の提案は、その条例制定の前段階として、専門家会議を設置するものである。

○鈴木副会長

中央新幹線環境影響評価方法書に対する審議では、部会の段階から熱心に審議していただき、的確な意見が出されたと感じている。

提出した意見が事業に反映されるための体制作りとして、本件は是非進めていただきたい。

○杉山副会長

私は、静岡県環境影響評価審査会に属しているが、県の審査会でも様々な疑問をもって議論がなされた。しかし、市長意見と知事意見を改めて比較すると、トーンダウンしている印象を受ける。

市として、事業者意見に意見を述べることは重要であるので、是非進めてほしい。

○久留戸委員

方法書の審査では部会委員を担ったが、市としてしっかりと意見を述べるための体制作りとして進めてほしい。

○岩堀会長

現在は中央新幹線への対応としているが、今後、市域内で起こりうる様々な事業

に対して、市の制度を持ってしっかりと対応していく必要がある。

○滝委員

中央新幹線は、市内の10 km程度を通過する計画だが、通過予定地は奥深く自然豊かな地域である。こういった地域の評価は難しく、市民にとってもなかなかピンとこない。専門家を入れてしっかりと議論していただくとともに、市民に分り易い表現をもって、市内に素晴らしい地域があることを知らせてほしい。

●環境総務課 小林課長

市民に理解していただくことがポイント。専門家会議は、南アルプスの学術検討委員会の委員で構成しているため、分り易く情報発信するとともに、事業者に環境保全に対してしっかりと対応してもらいたい。

○岩堀会長

専門家会議の委員構成は、今後、審議会に諮られるのか。

●環境総務課 小林課長

これから具体的な作業を進め、次回の審議会で報告したい。

(3) エネルギーの地産地消に向けた方向性案について

【事務局説明】

- ・エネルギーの地産地消に向けた取組の背景と概要
- ・4つの柱とそれぞれの事業計画（創エネ、蓄エネ、省エネ、環境教育）

【質疑応答】

○岩原委員

方向性で掲げる4つの柱のうち環境教育について、地産地消を進めるためには市民の意識高揚が必要であり、市民ファンドは特に必要となる。

行政から様々な施策を打ち出すことで、市民に気づきを与えることができることから、意識啓発などの施策も含めて事業を進めてほしい。

●環境総務課 小林課長

環境教育のための1つのツールとして、日本平動物園がある。これまでも、ロッキーやバニラ（白くま）を温暖化のシンボルとして、温暖化防止に関する啓発活動などを実施してきた。啓発活動の実施に当たっては、市民活動団体等とも連携をしながらやっていきたい。

○大島委員

エネルギーの地産地消に向けた方向性として、壮大な計画だと感じるが、実施期間が3年間では短いのではないか。示されているものが、3年間でどのように実行されていくのか、具体的な目標を示してはどうか。

●環境総務課 小林課長

国のエネルギー政策が確定していないことや、予算関連事業もあるため、現段階では具体的に示すことができない状況。今回は、本市がエネルギーの地産地消を実現するための大きな方向性として示させていただいた。

○岩堀会長

再生可能エネルギーには、太陽光や風力以外もあるが、今回太陽光と風力に絞っ

たのは、即効性のあるものをターゲットとしたのか。

●環境総務課 小林課長

市民ファンド事業の検証において、太陽光や風力以外の導入についても検討したが、小水力やバイオマスなどは採算ベースに乗らないため除外した。

風力については、平成22年度の緑の分権改革推進事業の調査で、太陽光に次ぐポテンシャルがあったため盛り込んだ。ただし、大型風車に必要な風況が確保できる場所は稜線部に限られるため、市街地でも設置可能な小型風力とした。

●杉山環境局長

実施期間を3年間としたのは、まず、地球温暖化対策実行計画の計画期間である2015年(平成27年)と合わせたためである。また、同計画では中期目標として2020年の目標値を掲げており、それまでの間にどこかで取組のチェックが必要であることから、2015年をチェックポイントとして、2020年に向けてどんな施策が必要かを判断しながら進めていく。

目標値については、市民に提案する時には、具体的な数値等を示せるようにしていく。

○兼高委員

市民ファンドについて、事業を丁寧に説明すれば、市民の関心は高いと思う。

説明で「問い合わせがある」と言っていたが、その内容は。

●環境総務課 小林課長

問い合わせはメガソーラーに関するもの。

市民ファンドについては、2月までには内容を示せる予定。他で行われている一般的なファンドは、一口50万円程度で20年間のため参加しにくいのが特徴。静岡市の市民ファンドは、一口5万円で5年間と参加しやすいのが特徴。その他にも、再生可能エネルギーと動物園を絡めた見学ツアーなど、プライスレスの取組も検討している。ただし、今回のファンドは、東京の会社が取り扱うため、静岡市民のみならず全国に広がってしまうことも想定される。

○兼高委員

環境教育の拠点として、日本平動物園を位置付けるのは良いと思う。

子どものみならず、子育て世代や孫を持つ高齢者などにも波及するよう、各々が興味を引くテーマが必要。また、高齢者へのファンドは魅力的で、孫とともに日本平動物園を訪れるなど、家族ぐるみの環境教育も期待できることから、そういった仕掛けも検討してほしい。

また、環境教育に際して、市民との懸け橋となる人材が重要。地域には地球温暖化防止活動推進委員もいるが、活用が難しい。新しい懸け橋となる様な人材確保についても取り組んでほしい。

○中嶋委員

スマートシティについては、静岡は平野部が少ないため中央集中でマンション等に居住してしまう傾向にあり、山間部を多く抱える静岡市では、地域ごとに空き地を活用して太陽光発電を設置することにより、災害時に地域で電力を確保することができ、土地の有効活用につながる。また、学校にも太陽光や充電設備を整備することで、子どもや地域住民の関心を高めるような取組も必要。

●環境総務課 小林課長

山間部は、特にエネルギーの地産地消のメリットがある。

公共施設への太陽光発電の設置については、市民ファンド事業の中で検討を行ってきたが、荷重や長期占用の問題もあり、設置が容易ではなかった。

○久留戸委員

防災面で、小中学校では防災教育による成果が得られていることから、エネルギーに関する教育も実施してはどうか。

掛川市では、学校に太陽光発電と発電モニターを設置するなどして、取り組んでいる事例もある。

●環境総務課 小林課長

静岡市では、小学校4年生でリサイクル施設の見学などにより、廃棄物に関する教育を行っていることから、今後、これらを参考とした取組をやっていきたい。

なお、静岡市内も十数箇所の学校に太陽光発電とモニターが設置されている。

2. 報告

(1) 静岡市生物多様性地域戦略について

【事務局説明】

- ・生物多様性地域戦略リーディングプロジェクトの取組状況
- ・戦略の推進体制
- ・静岡市生物多様性シンポジウムの紹介

【質疑応答】

意見等なし

(2) 南アルプスユネスコエコパークについて

【事務局説明】

- ・南アルプス世界自然遺産登録推進事業の概要
- ・世界自然遺産登録の推進とユネスコエコパーク登録について
- ・ユネスコエコパーク登録決定までのスケジュール

【質疑応答】

○久留戸委員

南アルプスには、中央新幹線が建設される予定だが、登録に支障はないか。

●清流の都創造課 秋本参事兼統括主幹

現段階では、具体的な工事計画が示されていないため、判断が難しい。

現在、建設が想定されている地域は、移行地域となる予定であり、登録への影響は小さいと思われるが、具体的な計画が示された段階で、事業者と協議していく。

3. 総括的な意見等

○丹沢委員

エネルギーの地産地消に向けた取組など、全体的に明るい計画が多いという印象を持った。実現に向けて取り組んでほしい。

○成田委員

エネルギーの地産地消の方向性は良いと思う。

静岡市は、水に恵まれた都市であり、小水力発電などの活用を期待しているが、導入は容易ではないということを今回実感した。

○伊藤委員

事業者という立場で見ると、現在はエネルギー関係の事業者が先頭に立って取り組んでいる状況だが、市内には様々な業種の企業があるため、それぞれがどのように取り組んでいくかを考えていかなければいけない。

既に、各企業で省エネには取り組んでいるが、市民に貢献できる形でやっていく必要があると感じている。

○滝委員

会社での取り組みによる効果は大きいですが、市民レベルで取り組んでいく必要性を感じた。

以上、審議・報告事項終了。

上記内容を確認しました。

静岡市環境審議会会長

岩堀恵祐